



平成 30 年 5 月 10 日

各 位

会 社 名 世紀東急工業株式会社
代表者名 取締役社長 佐藤 俊 昭
(コード番号 1898 東証第 1 部)
問合せ先 総務人事部長 打越 誠
T E L 0 3 - 3 4 3 4 - 3 3 4 5

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2018 年度（2019 年 3 月期）を初年度とする「中期経営計画（2018-2020 年度）」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

当社グループは、2014 年度より中期経営計画（2014 年度から 2017 年度）に取り組んでまいりましたが、この間、国内建設市場の回復などを背景に、2015 年度には連結業績において過去最高益を更新するなど業績は順調に推移し、計画最終年度となりました 2017 年度の売上高、営業利益等につきましても計画値を概ね達成することができました。

一方、今後の事業環境を見渡すと、ここ数年は、堅調な建設需要が見込まれるものの、中長期的には、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック以降における建設投資の不透明感に加え、資機材の需給・価格動向、少子高齢化による社会構造の変化など、多くの懸念材料が存在しており、当社が将来にわたり、安定的・継続的に収益を確保していくためには、こうした環境の変化に対する十分な備えと迅速・柔軟かつ的確な対応が必要不可欠であると認識いたしております。

また、当社では、2016 年度に、過年度における舗装工事の入札に関する独占禁止法違反行為により、公正取引委員会から排除措置命令を受けたほか、別の事案に関しても、公正取引委員会による立入検査を複数受け、現在も同委員会による調査に全面的に協力しているところがございます。当社では、既に再発防止・法令順守の徹底に全社をあげて取り組んでいるところではございますが、関係者の皆様には、多大なるご心配とご迷惑をおかけいたしておりますことを、あらためて深くお詫び申し上げます。

今回策定いたしました中期経営計画では、こうした状況を受け、いかなる事業環境の変化にも対応し、持続的成長を目指せる強固な経営基盤を構築すること、そして何よりも失った信頼を早期に取り戻すことを最優先事項として取り組んでまいります。

当社グループでは本計画を着実に推進し、数年先、そしてその先の将来においても「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」としての責務を誠実に果たし続けていくための確かな礎を築き、中長期的な企業価値の向上に繋げてまいり所存でございますので、株主様はじめ、関係者の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

「中期経営計画（2018-2020年度）」の概要

※詳細につきましては、別添資料をご参照ください。

1. ビジョン

◇豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業

2. 基本方針

◇持続的成長へのチャレンジ

3. 基本戦略

◇事業環境の変化に迅速、的確、柔軟に対応できる強固な経営基盤の構築

4. 個別戦略

◇中核事業のブラッシュアップ

◇将来の企業価値向上に資する成長投資の実践

◇将来に亘る担い手確保に向けた働き方改革への取り組み

◇コンプライアンス経営によるリスクマネジメントの徹底

◇中長期的な企業価値向上に向けたコーポレートガバナンスの強化

5. 資本政策・投資計画

◇持続可能な事業基盤構築に向けた継続的・戦略的投資の実施（個別戦略の推進）

◇財務健全性の維持・向上／資本効率とのバランスを考慮

◇総還元性向 30%程度を目安とした安定的・継続的な株主還元の実施

6. 主要計画数値

◇主要経営指標 [連結]

項目	2017年度	2020年度 (計画最終年度)
売上高	816億円	805億円
営業利益	62億円	65億円
当期純利益	22億円	52億円
自己資本	280億円	400億円程度

(ご参考)

自己資本当期純利益率 (ROE)	8.4%	13.0%程度
------------------	------	---------

◇投資計画

項目	計画期間累計	年度平均
工場・事務所・施工用機械等の 維持更新・取得	75億円	25億円
戦略投資 (M&A等)	30億円	10億円
合計	105億円	35億円

◇株主還元

2018年度見通し 1株当たり配当金 30円

以上



中期経営計画（2018-2020年度）

「持続的成長へのチャレンジ」



目次

■ 前計画期間（2014-2017年度）の振り返り	・・・・・・・・・・	1
■ 事業環境の見通し	・・・・・・・・・・	2
■ 中期経営計画（2018-2020年度）の概要	・・・・・・・・・・	3
■ 主要計画数値	・・・・・・・・・・	4
■ 個別戦略・重点施策	・・・・・・・・・・	5, 6
■ 資本政策・投資計画	・・・・・・・・・・	7



前計画期間（2014-2017年度）の振り返り

基本方針

「選ばれ続ける企業へ」

基本戦略

「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」

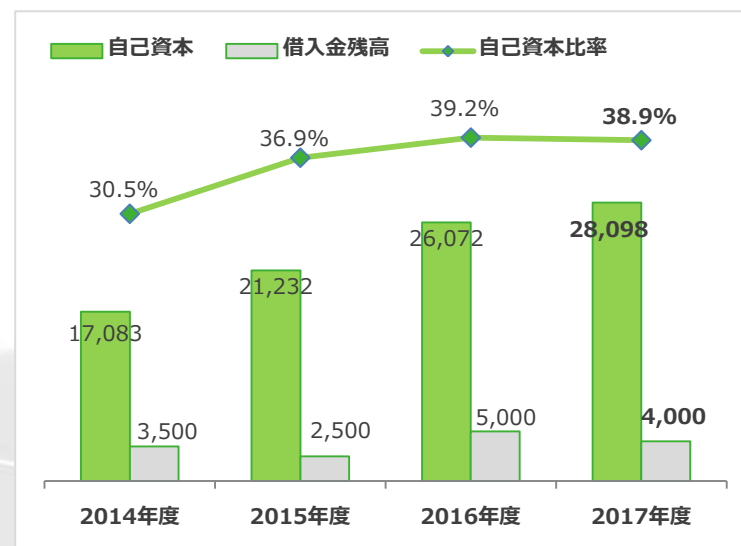
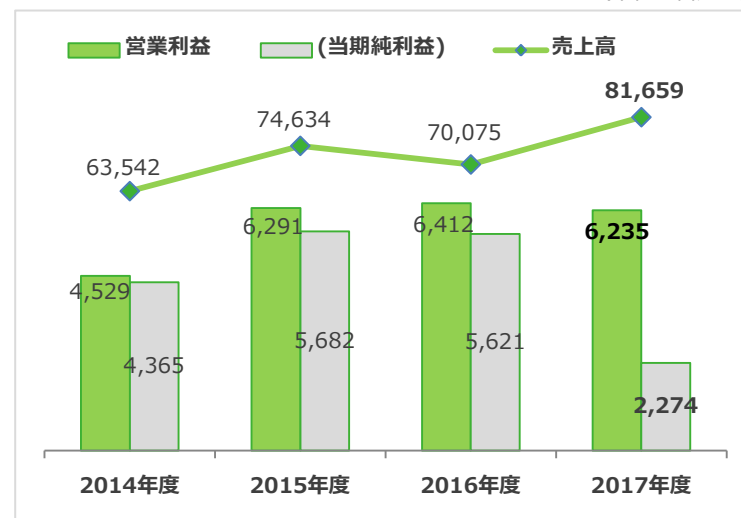
主要計画数値【連結】

項目	当初策定時の計画	期間延長後の計画	2017年度実績
	2016年度	2017年度	
売上高	730億円	803億円	816億円
営業利益	35億円	58億円	62億円
借入金残高	15億円	40億円	40億円
自己資本	200億円	305億円	280億円
自己資本比率	35.0%以上	43.0%以上	38.9%

- ◆連結業績は、地域差はあるものの堅調な市場環境を背景に、官公庁大型工事の確保や選別受注の実践が奏功し、順調に推移。
※2015年度には、連結業績（当期純利益）において過去最高益を更新
- ◆期間利益の積み上げにより自己資本は充実してきたものの、期間延長後の計画値は未達成。
- ◆前計画における個別戦略「得意分野・拡大余地のある地域への攻勢」
「経営資源“質”“量”の向上・拡大、最適な配分」「本業による収益の確保」
「将来に向けた事業領域の拡大」「経営基盤の強化」に基づいた具体的な施策への取り組みは、進捗と成果を確認し次期計画へとつなげている。
尚、重点施策の1つとして掲げている「コンプライアンス経営の推進」については、企業として存続していくうえで恒久的に取り組むべき課題と認識している。

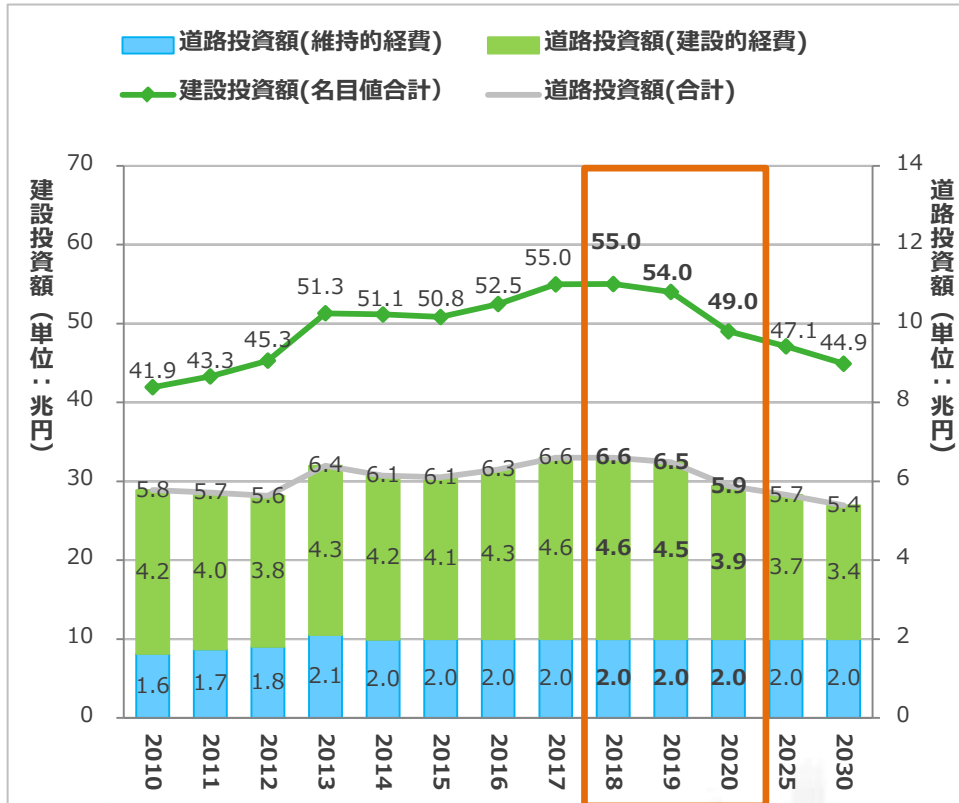
●主要数値の推移（連結）

（単位：百万円）



事業環境の見通し

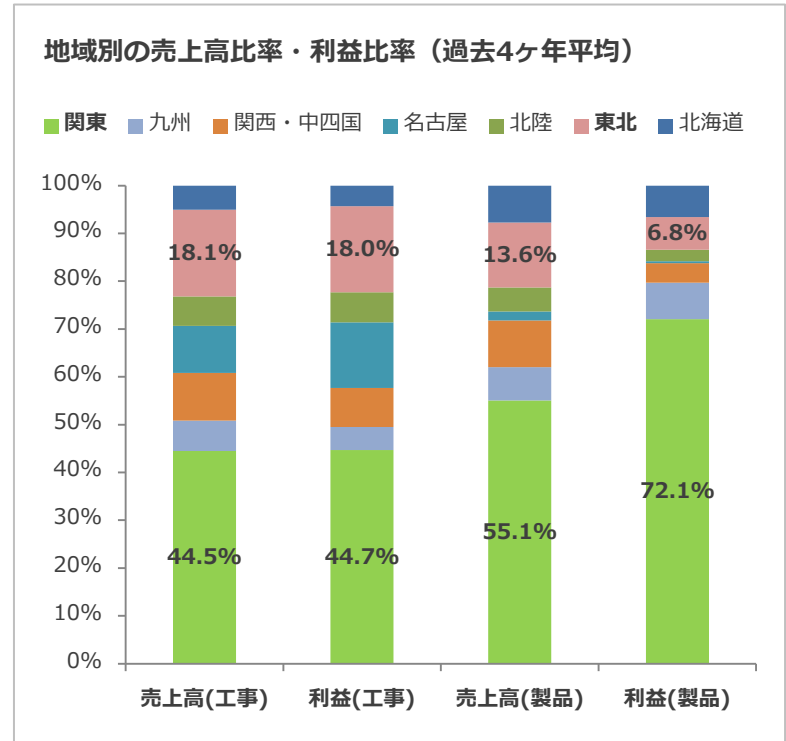
● 市場環境予測



◆ 出所および予測条件

- ・ ~2017年度の建設投資額は、国土交通省「H29建設投資見通し」
- ・ 2020~2030年度の建設投資額は、建設経済研究所「建設経済レポートNo.67」のケース2 (ベースラインケース) の**下限値予測を採用**
- ・ 2018~2019年度の建設投資額は当社の独自予測
- ・ 2010~2014年度の道路投資額は国土交通省道路局「道路統計年報2016_道路投資の推移」記載の一般道路事業費および都市計画街路事業費の合計
- ・ 2015~2030年度の道路投資額は建設投資額の推移に基づく当社の独自予測

● 当社固有の状況



- ◆ 足元の受注環境は堅調であるものの、2020年以降における不透明な事業環境 (市場縮小リスク等) への備えが必要。
- ◆ 道路建設市場は、新設需要が減少し既存インフラの維持管理・更新需要へシフトしていくと予想。同時に、包括発注等、入札契約形態の多様化が進むと想定。
- ◆ 当社固有の状況として、過去4ヶ年において関東の事業占有率が高くなっている。

中期経営計画（2018-2020年度）の概要

ビジョン

豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業

基本方針

持続的成長へのチャレンジ

オリンピック・パラリンピックが開催される東京を中心とする首都圏の事業占有率が高い当社においては、ポストオリンピックにおける反動的な需要減少の影響は避けられない。
新計画期間の『種まきと育成』をもって業績のマイナス局面を回避し、現在の上昇トレンド維持を目指す。

基本戦略

事業環境の変化に迅速、的確、柔軟に対応できる強固な経営基盤の構築

個別戦略

- 中核事業のブラッシュアップ
- 将来の企業価値向上に資する成長投資の実践
- 将来に亘る担い手確保に向けた働き方改革への取り組み
- コンプライアンス経営によるリスクマネジメントの徹底
- 中長期的な企業価値向上に向けたコーポレートガバナンスの強化

財務健全性の維持・向上
※資本効率とのバランスを考慮
総還元性向30%程度を目安とした、
安定的・継続的な株主還元

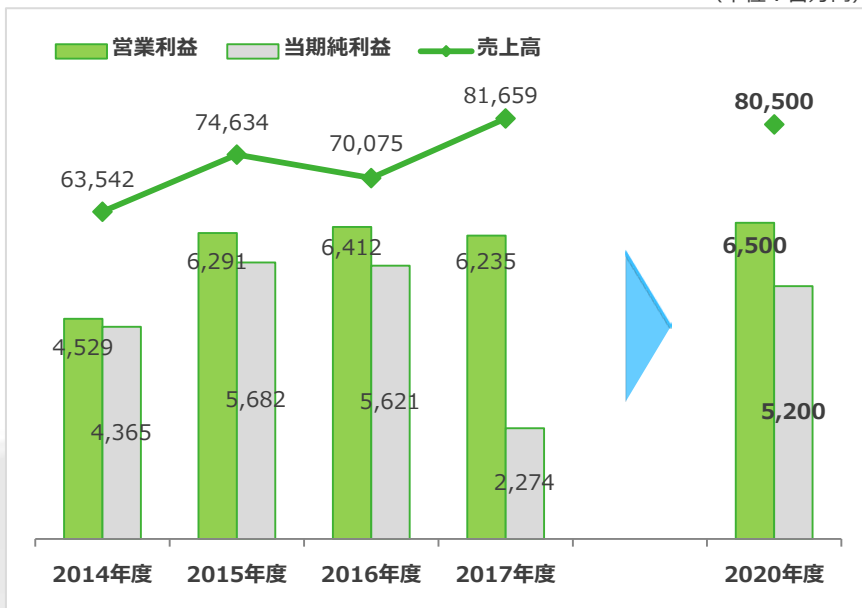
主要計画数値

主要経営指標 [連結]

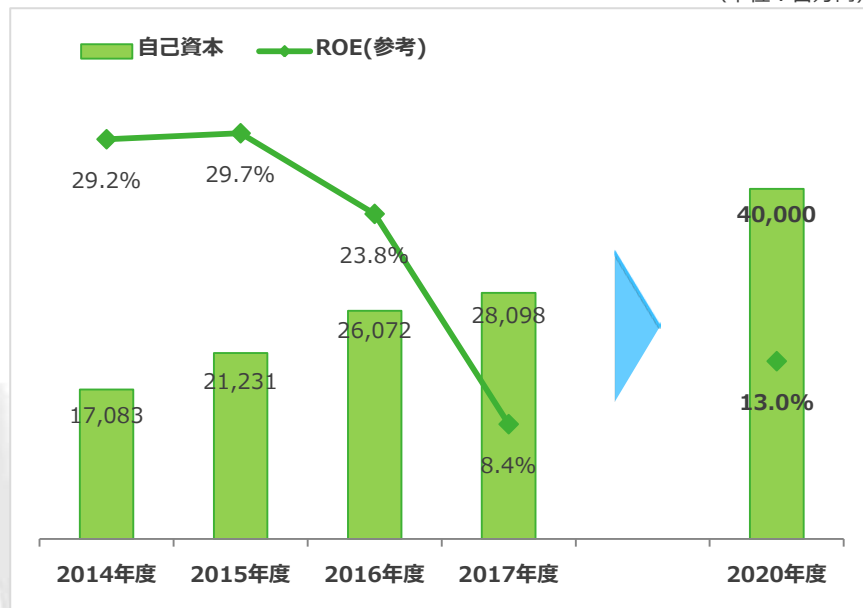
項目	前計画	新計画	2017年度実績
	2017年度	2020年度	
売上高	803億円	805億円	816億円
営業利益	58億円	65億円	62億円
当期純利益	-	52億円	22億円
自己資本	305億円	400億円程度	280億円
ROE(参考)	-	13.0%程度	8.4%

- 2020年度の「営業利益」については、過去最高益である2016年度の実績を上回る計画値を設定。
- 本計画期間において、企業価値向上のための成長投資等におけるリスクバッファの確保に向け、財務健全性の維持・向上を図る目的で、資本の充実についても重要な方針と位置付ける。
- 資本の充実とともに、資本効率とのバランスにも配慮しながら、高水準のROEを維持し、企業価値向上を追求する。

(単位：百万円)



(単位：百万円)



個別戦略・重点施策

個別戦略①：中核事業のブラッシュアップ

【建設事業】

- (1)総合評価の優位性を確立し、官公庁工事受注におけるプレゼンスを向上させる。
- (2)民間営業を刷新し、市場の変化に左右されない安定した工事受注高を確保する。
- (3)現場力を更に強化し、利益を妥協なく追求する。

【舗装資材製造販売事業】

- (4)低環境負荷商品の製造・販売体制確立と製品の改良により販売シェアを拡大する。
- (5)製品工場の空白地域の解消を進め、工事・製品の両輪での収益モデルを深化させる。

個別戦略②：将来の企業価値向上に資する成長投資の実践

(1)国内外における新領域確保への挑戦

- ◆ M & A を含む企業提携を加速させ、既存事業拡充と周辺事業開拓を進める。
- ◆ 成長余地が大きいミャンマーにおける息の長い事業の創設。

(2)持続的成長のための事業基盤の構築

- ◆ 次世代リーダーの育成や女性・外国人の活躍を促進するなど人財投資を強化する。
- ◆ 工場・事務所の更新やICT活用促進のための機械導入等への投資の継続。
- ◆ インフラの点検・診断・補修技術の導入による新たな発注形態への対応。

個別戦略・重点施策

個別戦略③：将来に亘る担い手確保に向けた働き方改革への取り組み

- (1)長時間労働の是正と週休二日制（4週8休）の実現に向けた取り組みを計画的に進める。
- (2)ICT及びAIの活用など、省力化・無人化による生産性向上への投資を強化する。
- (3)協力会社と一体となって業務の効率化に取り組み、生産性向上を図る。
- (4)安定した施工体制の構築に向けた技能労働者の処遇改善と育成に取り組む。

個別戦略④：コンプライアンス経営によるリスクマネジメントの徹底

- (1)コンプライアンスに対する意識レベル向上を目的とした教育を徹底する。
- (2)網羅的な内部監査の実施により不正リスクを排除し、積上げた成果毀損を防止する。

個別戦略⑤：中長期的な企業価値向上に向けたコーポレートガバナンスの強化

- (1)企業価値向上を図るインセンティブ付与、株主の皆様との一層の価値共有を目的とした報酬制度の見直しを進める。
- (2)経営の客観性・透明性を向上させるため、指名・報酬委員会の設置を行う。
- (3)取締役会の議論の活発化、経営の監督機能の充実を図るための施策を検討する。

資本政策・投資計画

持続可能な事業基盤構築に向けた継続的・戦略的投資の実施（個別戦略の推進）

	計画期間累計	年度平均
工場・事務所・施工用機械等の維持更新・取得	75億円	25億円
戦略投資（M&A等）	30億円	10億円
合 計	105億円	35億円

財務健全性の維持向上／資本効率とのバランスを考慮

自己資本額	2017年度末	2020年度末	自己資本当期純利益率（ROE）	2017年度末	2020年度末
	280億円	400億円程度		8.4%	13.0%程度

総還元性向30%程度を目安とした安定的・継続的な株主還元

1株当たり 配当金の推移	2015年度	2016年度	2017年度（予定）	2018年度（予想）
	17円（特別配当7円）	17円（特別配当7円）	10円（特別配当－円）	30円

当面の考え方

- ここ数年、事業環境の好転を背景に業績は堅調に推移しているが、将来の持続的成長を実現するためには、継続的・戦略的な設備投資・技術開発等が不可欠。当面は、環境負荷低減や生産性向上に向けた事業資産の質的な転換期にあり、計画的に年額20～30億円程度の設備投資を継続。
- 同時に、2020年以降における不透明な事業環境を見据え、自己資本の充実も重要な課題と認識。
- したがって、当面は、資本効率とのバランスにも配慮しながら、総還元性向30%程度を目安とした安定的な株主還元を継続しつつ、競争力ある事業資産の形成と財務健全性の維持・向上に努める。
- 当面予定される設備投資計画の実施状況、資本水準を鑑み、継続的に株主還元の充実について検討する。

本資料における予想、計画など将来に関する事項は、現時点において入手可能な情報ならびに当社が判断した前提および仮定に基づくものであり、実際の業績は今後の事業環境の変化等、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。



世紀東急工業株式会社

